

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,697,789	固定負債	5,248,525
有形固定資産	54,363,134	地方債	5,236,525
事業用資産	11,490,849	長期未払金	-
土地	6,095,383	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,087,080	その他	12,000
建物減価償却累計額	△8,049,237	流動負債	690,037
工作物	739,200	1年内償還予定地方債	393,361
工作物減価償却累計額	△381,577	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,287
航空機	-	預り金	204,389
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,938,562
建設仮勘定	-		
インフラ資産	42,818,732	<b>【純資産の部】</b>	
土地	34,848,974	固定資産等形成分	57,496,593
建物	787,756	余剰分(不足分)	△4,651,222
建物減価償却累計額	△444,151		
工作物	13,470,761		
工作物減価償却累計額	△6,196,848		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	352,240		
物品	241,216		
物品減価償却累計額	△187,662		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,334,655		
投資及び出資金	8,720		
有価証券	-		
出資金	8,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,404		
長期貸付金	-		
基金	1,074,374		
減債基金	20,519		
その他	1,053,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△31,844		
流動資産	3,086,144		
現金預金	1,131,860		
未収金	135,518		
短期貸付金	25,000		
基金	1,773,804		
財政調整基金	1,773,804		
減債基金	-		
棚卸資産	34,931		
その他	-		
徴収不能引当金	△14,969		
資産合計	58,783,933	純資産合計	52,845,371
		負債及び純資産合計	58,783,933

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
経常費用	12,797,066
業務費用	4,653,876
人件費	1,443,487
職員給与費	1,352,388
賞与等引当金繰入額	6,667
退職手当引当金繰入額	-
その他	84,432
物件費等	3,050,329
物件費	2,113,560
維持補修費	272,072
減価償却費	641,324
その他	23,372
その他の業務費用	160,060
支払利息	35,639
徴収不能引当金繰入額	35,939
その他	88,482
移転費用	8,143,190
補助金等	5,006,253
社会保障給付	2,924,832
他会計への繰出金	-
その他	212,105
経常収益	250,103
使用料及び手数料	83,099
その他	167,004
純経常行政コスト	12,546,962
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,962
資産売却益	1,962
その他	-
純行政コスト	12,545,000

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,527,654	59,009,169	△4,481,515
純行政コスト(△)	△12,545,000		△12,545,000
財源	12,054,328		12,054,328
税金等	8,703,687		8,703,687
国県等補助金	3,350,642		3,350,642
本年度差額	△490,671		△490,671
固定資産等の変動(内部変動)		△487,671	487,671
有形固定資産等の増加		183,307	△183,307
有形固定資産等の減少		△641,324	641,324
貸付金・基金等の増加		376,709	△376,709
貸付金・基金等の減少		△406,363	406,363
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	129,705	129,705	
その他	△1,321,317	△1,154,610	△166,707
本年度純資産変動額	△1,682,283	△1,512,576	△169,707
本年度末純資産残高	52,845,371	57,496,593	△4,651,222

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

( 単位 : 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,110,665
業務費用支出	3,967,081
人件費支出	1,436,820
物件費等支出	2,389,836
支払利息支出	35,639
その他の支出	104,787
移転費用支出	8,143,583
補助金等支出	5,006,253
社会保障給付支出	2,924,832
他会計への繰出支出	-
その他の支出	212,498
業務収入	12,189,309
税込等収入	8,691,845
国県等補助金収入	3,247,360
使用料及び手数料収入	83,099
その他の収入	167,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>78,644</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	538,220
公共施設等整備費支出	157,029
基金積立金支出	356,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	506,684
国県等補助金収入	103,282
基金取崩収入	376,433
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	1,969
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△31,536</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	425,250
地方債償還支出	425,250
その他の支出	-
財務活動収入	449,000
地方債発行収入	449,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>23,750</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>70,858</b>
前年度末資金残高	844,613
経費負担割合変更による差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>915,471</b>
前年度末歳計外現金残高	215,885
本年度歳計外現金増減額	504
本年度末歳計外現金残高	216,389
本年度末現金預金残高	1,131,860

# 全体会計 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建 物 15年～50年
  - 工 作 物 5年～60年
  - 物 品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金  
該当ありません。
- ③ 損失補償等引当金  
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

国民保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢特別会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当ありません。